

R7.12.4 地域未来戦略本部資料  
R7.11.4 日本成長戦略本部資料  
等を基に事務局で整理

## 日本成長戦略と地域未来戦略の関係について

### 日本成長戦略本部（令和7年11月4日設立）

**趣旨：**リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現

**体制：**日本成長戦略本部（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官・日本成長戦略担当大臣、本部員：他の全ての国務大臣）

┌ 日本成長戦略会議（議長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、日本成長戦略担当大臣、構成員：関係国務大臣、有識者）  
└ 17戦略分野・8分野別横断的課題ごとの分科会・WG（関係国務大臣、省庁、有識者）

**戦略策定スケジュール：**春頃 官民投資ロードマップ策定  
夏頃 日本成長戦略策定



連携

### 地域未来戦略本部（令和7年11月11日設立）

**趣旨：**地域が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、  
○ 地域毎の産業クラスターを、その実現に必要なインフラ整備と一体的に全国各地に整備し、世界をリードする技術・ビジネスを創出する  
○ 地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力支援する

**体制：**地域未来戦略本部（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、地域未来戦略担当大臣、本部員：国務大臣）

**戦略策定スケジュール：**5月頃 政策パッケージをとりまとめ  
6月頃 地域未来戦略閣議決定

# 1 地域未来戦略に関する国の動きについて

## 地域未来戦略における3つのクラスター計画について（概要）

R8.3.4 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第2回)資料

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。</li> <li>道路、工業用水、鉄道など必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。</li> <li>都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものに想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。</li> <li>市町村域をまたぐ都道府県単位のものに想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。</li> <li>市区町村～都道府県単位のものに想定。</li> </ul>
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。</li> <li>実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。</li> <li>一定の大規模投資の見込みがあること。</li> <li>地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか</li> <li>域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか</li> <li>計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等</li> <li>自治体で相談窓口を設置しているか 等</li> </ul>
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。</li> <li>国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクタ－度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。</li> </ul> <p>※コネクタ－度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。</li> </ul>
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p><b>インフラ等支援の検討</b></p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成 等</p> <p><b>関係省庁の支援施策での審査上の考慮</b> (加点措置やコネクタ－度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p> <p><b>交付金支援・ソフト支援対象</b></p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p><b>新たな財政措置の検討</b></p>		

\*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

# 1 地域未来戦略に関する国の動きについて

※朱書きは官民投資ロードマップの検討を先行して取組を進めている製品・技術等

戦略分野	官民投資を優先的に支援する必要があると考えられる主な製品・技術等 (日本成長戦略会議(3/10)資料抜粋)	官民投資ロードマップの検討を先行して取組を進めている製品・技術等(朱書き部分)の方向性 (日本成長戦略会議(3/10)資料を事務局で要約)
AI ・ 半導体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>フィジカルAI(特にAIロボット)</b></li> <li>② <b>フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体</b></li> <li>③ <b>バーチャルAI(領域特化型AI)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 製造業データと産業ロボット等の技術基盤を活かし、ロボットや主要部品、AIモデルを開発。注力産業の特定・潜在需要を顕在化し、生産体制と技術基盤を強化。</li> <li>② 制御技術や半導体の設計開発基盤を活かし、各種半導体や電子部品の生産・技術基盤と実装先需要の半導体設計・開発能力と連携して強化。</li> </ul>
デジタル ・ サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>データプラットフォーム</b></li> <li>② <b>セキュリティの確保された政府・地方公共団体のDX基盤</b></li> <li>① AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス</li> <li>② クラウド・データセンター</li> <li>③ 医療DX基盤 ④ 自動運転技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① フィジカルAIを視野に入れ、データ精製や組織横断のデータ連携技術を開発し、国内共通の基盤育成につなげる。</li> <li>② 高セキュリティ、耐災害性、自律性を備えた国内クラウドへの投資・利用拡大や、新セキュリティ技術の導入を通じ、安全に高度サービスを提供できる公共分野のDX基盤と、官民デジタル化を支える国内エコシステムを構築。</li> </ul>
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>オール光ネットワーク</b></li> <li>② 海底ケーブル</li> <li>③ 次世代ワイヤレス(非地上系ネットワーク、5G/Beyond 5G(6G)等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 光通信や光デバイスの技術力を活かし、技術革新・研究開発と国内での実装・活用促進を進め、北米市場でのシェアを拡大し、国際市場を獲得。</li> </ul>
量子	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>量子コンピューティング</b></li> <li>② 量子通信・ネットワーク</li> <li>③ 量子センシング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 純国産量子コンピュータの開発実績や重要部材技術、基礎研究の強みを活かし、具体分野での導入を生み出し、自立発展できる国内技術基盤を確立。</li> </ul>
防衛産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>小型無人航空機</b></li> <li>② 艦艇</li> <li>③ デュアルユース技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スタートアップ等の先端技術を取り込みつつ、研究開発投資等によりデュアルユースを含む国内生産・技術基盤を構築。同盟国等とのサプライチェーン協力等を推進し、海外の民生市場を獲得。</li> </ul>
造船	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>次世代船舶</b></li> <li>② 船舶修繕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゼロエミッション船等の技術開発・生産体制整備・国際ルールの策定主導等を通じた先行者利益の確保及び省エネ技術やDX・AI・ロボット等により生産性及び競争力を向上。</li> </ul>

戦略分野	官民投資を優先的に支援する必要があると考えられる主な製品・技術等 (日本成長戦略会議(3/10)資料抜粋)	官民投資ロードマップの検討を先行して取組を進めている製品・技術等(赤字部分)の方向性 (日本成長戦略会議(3/10)資料を事務局で要約)
航空 ・ 宇宙	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 民間航空機 (次期単通路機・次世代航空機)</li> <li>② 無人航空機</li> <li>③ 空飛ぶクルマ</li> <li>④ ロケット・射場</li> <li>⑤ 人工衛星・サービス</li> <li>⑥ 月面探査・低軌道技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 次期単通路機の技術実証や開発・量産体制を構築し、次世代航空機では開発・国際標準化を主導。海外OEMとの共同開発のための投資や認証取得能力を向上。</li> <li>② 民防向け国内量産体制構築、認証取得能力向上、AI等ソフトウェア開発を進め、サイバーセキュリティが重視される分野や、同盟国・同志国の市場を獲得。目視外飛行での新ビジネスモデルを事業化。</li> <li>③ 小型・軽量等の国内機体の強みを活かしたビジネスモデルを構築し、短距離路線ニーズが高い国内外市場を獲得。</li> <li>④ 基幹ロケット等の信頼性向上と打上げ実績の早期蓄積により、高頻度打上げに対応できる国内製造能力・射場整備を進め、輸送コストや即応性を強みに国内・アジアの衛星打上げ需要を獲得。</li> </ul>
海洋	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海洋無人機(海洋ドローン)</li> <li>② 海洋状況把握(MDA)</li> <li>③ 革新的海底開発技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スタートアップも活用して海洋データ活用や運用サービスも含めたパッケージで高付加価値化を図る。防衛や資源・エネルギー分野での初期需要創出により、国内生産基盤を構築。</li> </ul>
マテリアル (重要鉱物 ・部素材)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 永久磁石 ② 革新的金属部素材</li> <li>③ 低炭素金属部素材</li> <li>④ 一次原料及び二次原料からの製錬・分離精製、解体選別技術</li> <li>⑤ AI等を活用した複合新素材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 原料調達先の多角化に加え、省レアアース/レアアースフリー磁石やレアアースリサイクルの基盤を確立し、永久磁石の生産能力増強を進め、国内外の電動車等向けの高性能磁石市場を獲得。</li> </ul>
合成生物学 ・ バイオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>① バイオものづくり</li> <li>② バイオ医薬品・再生医療等製品等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 発酵産業で強みを有する実験・製造工程に加え、AI活用等により設計・解析工程を強化し、高効率な製造技術を確立。</li> <li>② iPS細胞等の強みを活かし、開発・製造受託実績を拡大し、国内生産基盤を維持・構築。創薬ベンチャーの海外展開を促進。</li> </ul>
創薬 ・ 先端医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品(医薬品、再生医療等製品)</li> <li>② 感染症対応製品</li> <li>③ バイオ医薬品・再生医療等製品等革新的デバイスを活用した先端医療</li> <li>④ ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 実用化を担う人材育成やスタートアップの資金面、制度面の課題を解消し、創薬シーズの創出から実用化までの一気通貫体制を整備し海外市場を獲得。</li> <li>② 感染症医薬品の研究開発や製造施設の整備、ワクチン等の備蓄、安定供給に資する措置の推進。原料血漿確保体制の強化。</li> </ul>

戦略分野	官民投資を優先的に支援する必要があると考えられる主な製品・技術等 (日本成長戦略会議 (3/10) 資料抜粋)	官民投資ロードマップの検討を先行して取組を進めている製品・技術等 (赤字部分) の方向性 (日本成長戦略会議 (3/10) 資料を事務局で要約)
資源 ・ エネルギー 安全保障 ・ GX	<b>① 次世代型太陽電池</b> <small>(ペロブスカイト太陽電池等)</small> <b>② 水素等</b> <b>③ グリーン鉄</b> ④ 次世代地熱 ⑤ 洋上風力 ⑥ 次世代革新炉 ⑦ グリーンケミカル	① フィルム型のコスト低減に向けた技術開発等を通じた量産体制の早期構築 ② モビリティ起点の社会実装を他産業へ広げ、技術開発や価格差支援等によるサプライチェーン構築し、需要創出と価格低減を実現。国際競争力製品の商用実績蓄積や標準化を進め、海外市場を獲得。 ③ 大型革新電炉の設備投資や水素還元製鉄の技術開発等を通じ国際ルール形成を主導。リサイクル施設への設備投資支援等を通じ、高品位鉄スクラップを増産し競争優位性を確立。
フュージョンエネルギー	<b>① フュージョンエネルギー</b>	① スタートアップの革新技術を取り込み、フュージョンエネルギーを先行実現し、自律的に発展可能な国内技術基盤を確立。
フードテック	<b>① 植物工場</b> <b>② 陸上養殖</b> ③ 食品機械 ④ 新規食品	① モジュール型完全閉鎖型植物工場の技術・ノウハウを活かし、植物工場システムの国内導入及び海外市場の獲得を図る。 ② 水処理・浄化やゲノム技術の強みと運営ノウハウを活かした陸上養殖システムを国内導入し安定供給を実現、さらに海外市場の獲得を図る。
防災 ・ 国土強靱化	<b>① 防災技術</b>	① 自動・遠隔施工や老朽化対策、防災資機材等の技術開発から実装までの好循環を創出し防災産業を育成。蓄積したデータ・ノウハウを活かし海外市場獲得も図る。
港湾ロジスティクス	<b>① 港湾荷役機械</b> ② サイバーポート <small>(港湾物流情報DX)</small> ③ 次世代型倉庫	① 生産機能を強化し、国内港湾の自動化・遠隔操作化を進め、同盟国・同志国の需要を獲得する。
コンテンツ	<b>① ゲーム</b> ② アニメ ③ マンガ ④ 音楽 ⑤ 実写	① 強力な既存IPの収益力を高め、新規IPを開発し世界的ヒット創出を目指す。国際的なグッズ流通や開発基盤整備、AI・XR活用の新規ゲームへの投資。

### 参考：上記以外に長野県で取組が考えられる分野例

- ・ 伝統工芸品：国指定工芸品として7品目（信州紬、木曾漆器等）、県指定工芸品として21品（飯田水引、松代焼等）が指定
- ・ 農業関係：園芸品目を中心にトップシェアを誇る
- ・ 林業関係：木曾谷・伊那谷地域（木曾谷・伊那谷フォレストバレー）には木や森に関する教育機関や人材育成機関、試験研究機関等が設置